

平成六年八月一日発行（毎月一日一回発行）

經濟論叢

第154卷 第2号

-
- 日本型経営システムの經濟分析……………吉田和男 1
- フィリピンにおける養殖エビの台頭と
アグリビジネス……………大江徹男 25
- 土地改良区からみた都市の水問題……………藪谷あや子 46
- Keynesの相對賃金仮説の再検討……………寺尾建 70
-

平成6年8月

京 都 大 學 經 濟 學 會

フィリピンにおける養殖エビの 台頭とアグリビジネス

——フィリピン系資本の展開を中心に——

大 江 徹 男

I はじめに——本稿の課題——

1980年代におけるアジア，特に本稿でとりあげるフィリピンにおけるアグリビジネスの展開は，二つの点で注目される。ひとつは，多国籍企業と並んで，地場のフィリピン系資本も重要な役割を演じている点である。しかも，これらアグリビジネスの展開が，第1次産業の構造変化を引き起こすほどの影響力を秘めている。いまひとつは，バナナなど従来の輸出産品が後退する一方で，それにかわって，アグリビジネスの関係する新しい輸出用一次産品の伸長が著しい点である。そこで，本稿では近年におけるフィリピンの輸出産品のなかでも最も大きな伸びを示している養殖エビを分析対象にとりあげ，同部門におけるフィリピン系資本の展開状況とその特徴について，できうるかぎり明らかにする。

もっとも，本稿でもフィリピンに進出している多国籍企業の存在を無視しているわけではない。フィリピンはアメリカの植民地支配下におかれたこともあり，早くから米系多国籍企業が進出し，これら企業が現在でもフィリピン経済に多大な影響力を持っている”。ただし，第1次産業及びその関連産業全体と

1) 多国籍企業の進出が著しいバナナ部門の研究については，Randf David, "Transnational Corporations and the Philippine Banana Export Industry," ESCUP Transnational Corporations and Primary Commodity Export for Asia and the Pacific 1981, 及び鶴見良行「日本人とバナナ」岩波書店，1982年を参照。

してみると、地場系資本も重要な位置を占めていることがわかる。とくに、フィリピン系財閥は製造業部門の中核に食品関連企業を据えて、農業・食品部門に積極的な投資を行っている。ところが、従来のアグリビジネス研究は、鶴見良行氏のバナナ研究に代表されるように多国籍企業を対象とした部門別（産業別）研究が中心であり、フィリピン系資本に焦点をあてた研究の場合でも、財閥研究の中のほんの一部としてしかとりあげられていない²⁾。そこで、第1次産業及びその関連産業全体の枠組みの中にフィリピン系資本の役割を位置づけ、多国籍企業との関連をふまえながら、アグリビジネスの展開状況を把握することが現在重要となっている。

なお、エビの研究についてはこれまでに幾つかのレポートが公表されているが³⁾、本稿ではエビが新しい輸出産品として急成長するにしたいが、大企業がエビ養殖事業に大々的に進出してきている点に、とくに注目して分析を行っていききたい。

そこで、本稿では、まずⅡ章でフィリピンにおける一次産品の国内総生産と輸出額の動向を分析するなかで、エビの台頭を確認し、あわせて一次産品の品目別生産形態及びアグリビジネスの事業形態を整理する。続くⅢ章では、フィリピン系資本の代表ともいえるサン・ミゲル社に焦点をあてて、同社のエビ事業の展開状況とその影響についてくわしく検証する。なお、本稿は、筆者が1992年夏にフィリピンへ調査旅行したおりに収集した資料や聴取り調査に基づいている。

Ⅱ フィリピンにおける一次産品生産の推移

1. 一次産品生産の盛衰

はじめに、フィリピン農業の主要部門と水産及び林業部門の生産額（付加価

2) 小池賢治「フィリピンの財閥経営——ソリアノ財閥の『ゼネラル・マネージャー制度』を中心として——」『アジア経済』第12巻第12号、1983年12月。

3) 例えば、村井吉敬・鶴見良行『エビの向こうにアジアが見える』学陽書房、1992年。村井吉敬『エビと日本人』岩波書店、1988年。

表1 産業別国内総生産の構成比及び増減率 (単位：%)

年 度	構 成 比				増 減 比		
	1976	1980	1985	1988	1976-1980	1980-1985	1985-1988
全農業部門	100.0	100.0	100.0	100.0	20.4	11.1	6.1
農作物部門	61.7	60.7	62.3	59.7	18.4	14.1	1.8
稲	17.9	17.5	17.5	17.0	17.8	10.8	3.6
とうもろこし	6.5	6.2	6.3	6.9	14.0	13.7	16.6
ココナツ	6.6	5.6	5.3	6.0	2.0	5.4	19.0
砂糖きび	7.4	5.7	3.7	2.9	-7.2	-27.0	-18.5
バナナ	2.3	3.3	3.5	3.1	69.5	19.7	-5.6
その他	20.9	24.5	25.9	23.8	41.0	17.6	-2.7
畜産部門	13.8	15.1	18.1	20.6	31.5	33.4	20.4
水産部門	17.0	16.5	16.9	17.4	16.8	13.8	9.1
林業部門	7.5	5.6	2.7	2.4	-10.0	-46.8	-7.3

(注1) 1972年の価格を基準とする。

(注2) 各年の数値は、前後3年間の平均値である。

(注3) 畜産部門は、畜産と家禽を合計したものである。

(出所) National Economic and Development Agency, Philippine Statistical Yearbook 各年版より。

値)の推移をみてみよう(表1)⁴⁾。農作物部門は若干の変動はあるにせよ全体に占める構成比はほぼ一定なのに対し、畜産部門は1976年の13.8%から1988年の20.6%へ上昇し、70年代から80年代前半にかけて大きく前進したことがわかる。80年代後半になると同部門の増加率は多少ペースダウンするが、それでも農作物部門の停滞とは対照的である。水産部門も畜産ほどではないが着実に伸びている。もっとも、後にみるように80年代に入ると水産部門の様相は大きく変化し、エビに代表される養殖に重心が移っていく。

以上のような部門別の生産動向は、輸出用一次産品の動向にも反映されている(表2)。近年、輸出額を大きく減らしている砂糖に対して、1965年に両方合わせても全体のわずか2.1%にすぎなかったパイナップルとバナナが、70年代

4) フィリピンの各種統計では、畜産と家禽とを分けているが、ここでは両方を合わせて畜産とした。

表2 農林水産物の輸出品目別構成の推移 (単位：%)

	1965	1975	1985	1988
伝統輸出作物	66.1	72.5	52.0	47.2
ココナツ製品	40.3	30.6	35.1	38.9
砂糖製品	21.9	40.4	14.5	5.6
マニラ麻	3.9	1.4	2.4	2.8
新興輸出作物	2.1	7.5	18.4	18.6
バナナ	0.3	4.8	8.6	9.8
パイナップル	1.8	2.7	9.8	8.8
エ ビ	—	—	—	16.8
そ の 他	31.8	20.0	29.6	17.3
農林水産輸出総額	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 表1に同じ

から80年代にかけて急増し、88年には20%近くにのぼっている。もっとも、80年代後半になると主要な輸出先である日本市場が飽和状態になり、これら熱帯産果物も停滞局面を迎えるが、これとほぼ同じ時期にエビがめざましい伸びをみせ始め、砂糖はもちろんバナナやパイナップルをも抜き去って、一躍輸出用一次製品の主役に躍り出たのである。なお、国内総生産で一定の伸びを示していた畜産部門は、国内需要を満たすのが精一杯で、鶏肉はここ数年間輸出されていない(豚肉もほんのわずかな輸出にとどまる)。この点はアジアでの加工型畜産の先発国であるタイと大きく異なる点である。

では、各種作物はフィリピンではどのような形態で生産されているのだろうか。これを探るために、1980年農業センサスを中心に分析していこう。フィリピンにおける農業の中心は、稲・とうもろこし・ココナツであり、この3大作物だけで、フィリピンの農家数と経営耕地面積の大部分を占めている(表3)。稲は全国的に栽培されてはいるものの、どちらかというトルソン島中心なのに対し、とうもろこしはミンダナオ島を中心とした南部地域、ココナツはトルソン島南部から東部諸島を中心とした地域が主産地となっている。これらの主要作物の大半は、小農民の手で生産されている。例えば、1980年農業センサスに

表3 フィリピンの作目別農家数と経営耕地面積-1980
(単位：%)

	農 家 数	経営耕地面積
合 計	100.0	100.0
農 作 物	97.7	97.8
稲	47.1	38.6
とうもろこし	22.0	20.1
ココナツ	20.7	29.2
砂糖きび	1.0	3.2
コ ー ヒ ー	1.1	1.3
バ ナ ナ	0.6	0.8
パイナップル	0.1	0.3
畜 産	1.5	1.9
牛	0.2	1.3
豚	0.7	0.2
鶏	0.4	0.1

(出所) National Census and Statistics Office, The Census of Agriculture, 1980.

よって、米の最大の生産州であるヌエバ・エシハ州をみると、全農家の93.1%、全経営耕地面積の94.1%が米作で占められていることがわかる。しかも同州では、全農家の94.4%、経営耕地面積の81.1%が5 ha 未満の層に属しており、ヌエバ・エシハ州産米の大部分がこの層によって生産されている。他方、センサスで確認しうる最大規模層である25 ha 以上層への集積は小さく、全農家数の0.1%、経営耕地面積の3.8%を占めるにすぎない。このような米作の特徴は、とうもろこしやココナツの主要生産地についても基本的にあてはまる。

これに対して、砂糖やバナナ、パイナップルなどの輸出産品は、農家数でも経営耕地面積でもフィリピン農業全体に占める比率はわずかであるが、生産が特定地域に集中しており、経営規模も主要作物の場合よりもはるかに大規模である。砂糖を例にとると、砂糖生産の中心地である西ネグロス州では最大規模層への集積の度合いが高く、全農家の2.7%にあたる最大規模層が経営耕地総面積の43.3%を占め、その平均経営耕地面積は188.5 ha に達している。上述

の米その他の三大作物の大半が同層よりもはるかに小規模な層で生産されていることを考慮に入れると、西ネグロス州における最大規模層の大部分は砂糖生産者であると容易に推測しうる。土地所有面積の点からみても、同じ傾向がみとめられる。例えば、対象を砂糖に限定すると、1986年時点で25 ha以上の土地を所有する1.9%の地主が、砂糖きび農地全体の42.1%を所有し、地主直営の大砂糖農園を経営しているのである⁵⁾。

比較的新しい輸出品であるバナナやパイナップル、エビ、あるいは畜産部門では、小農経営や地主経営に代わってアグリビジネスが主導権を握りつつある。例えば、バナナでは多国籍企業4社とその系列会社の作付面積が全作付面積の大部分を占め、パイナップルでも、多国籍企業2社の保有面積が全体の4割に及ぶ⁶⁾。また、畜産部門では家禽の代表である鶏でみると、全体としてはまだ伝統的な庭先養鶏の比率が高いものの、ブロイラーだけをとりだすと様相が逆転し、商業用(Commercial)ブロイラーの比率が全体の7割近くを占めている。フィリピンにおけるブロイラー生産者の多くは首都圏を中心としたルソン島中部及び南部に集中し、フィリピン系資本5社によるインテグレーションに組み込まれているといわれている⁷⁾。また、80年代後半から生産と輸出がともに急成長しているエビについても、後章で詳しく述べるように、フィリピン系資本が積極的な事業展開を行っている。

2. アグリビジネスによる統合のパターン

では、現代のフィリピンのアグリビジネスはどのような形態で事業を展開しているのだろうか。アグリビジネスの展開の形態を、生産形態と資本系列とに注目して、筆者なりに品目別に整理してみたのが表4である。

5) 永野善子『砂糖アジェンダと貧困』勁草書房、1990年、211-213ページ。

6) Yujiro Hayami, Ma. Agnes R. Quisumbing, Lourdes S. Adriano, Towards an Alternative Land Reform Paradigm, Ateneo De Manila University Press, 1990, p. 137.

7) Center for Research and Communication (CRC), Philippine Agribusiness Fact & Directory 1991-1992, p. 248.

表4 輸出用一次産品の品目別主要生産形態と資本系列

生産形態	資本系列	小 農 民	地 主	地場系資本	多国籍企業
直 営 生 産		ココナツ	砂糖		
契 約 生 産				エビ、養鶏	バナナ
プランテーション					パイナップル バナナ

(注1) プランテーションは、規模のちがいが、直営農場と加工工場が近接しているなどの点から、単なる直営と区別した。

(注2) バナナの場合、契約生産とプランテーションが併存している。

周知のように、昨今のフィリピンでは、農地改革が大きな政治問題となっているため、企業（特に外国企業）が広大な土地を所有して、直接生産に乗り出す方式はかなりのリスクを伴う。そこで、企業が農民や地場の農園と契約を結んで生産を委託する形態が一般的である。そうしたなかで、いまなお直営農場が支配的なのが、米系多国籍企業2社——デルモンテ社とキャッスル&クック社——を筆頭とするパイナップル生産である。これら多国籍企業は、プランテーションにおける生産から始まり、加工処理、輸送、市場開拓にいたる全ての工程を自社の子会社を通じて掌握している。もっとも、フィリピンの法律によって外国企業による土地所有は禁じられているため、プランテーションの土地は政府系機関が所有し、多国籍企業がそれを借り受けている⁸⁾。

一方、プロイラーとバナナは、農民に生産資材と技術を供給して、その生産物を一括購入する契約生産形態が中心である。ただし、プロイラーがフィリピン系資本による農家との契約生産が中心であるのに対し、バナナの場合はかなり複雑で、いくつかの形態が混在している。ユナイテッド・ブランズ社のように、ひとつのフィリピン系農園と専属的な契約を結ぶ場合もあれば、キャッスル&クック社のように、自前で農場を所有して直接生産する一方で、農家やフィリピン系資本の農園との契約生産も行うなど複数の形態を併用している場

8) Hayami, op. cit., p. 129.

合もある⁹⁾。エビについては、プロイラーと同様フィリピン系資本による委託生産が支配的な形態である。そこで、章を改めてその具体的な展開状況を同国を代表する総合食品企業であるサン・ミゲル社の養殖エビ事業を取り上げて、検討することにしよう。

III 養殖エビにおけるフィリピン系アグリビジネスの展開

1. サン・ミゲル社とアグリビジネス

サン・ミゲル社の歴史は、スペイン統治下の1890年にビール業を開始した頃にさかのぼることができる。後にこのビール事業を拡張し、第一次世界大戦を契機として、香港、上海、グアムにも輸出を始めている。1922年にはソフトドリンク部門に参入、さらに25年にはソフトクリームへと多角化を進め、27年にはコココーラと瓶詰及び流通に関する契約を結んだ。第2次大戦後は、60年代頃からアグリビジネス部門に進出し始め、特に養鶏におけるインテグレーションにいち早く着手し、この分野でのフィリピン系資本の先駆的役割をはたした。

同社の1990年の売上げ高及び営業利益は、それぞれ5,300億ペソと550億ペソ（日本円に換算して約2,650億円と275億円）であり、その7割をビールを中心とする飲料部門が占めている。現時点でのサン・ミゲル社のアグリビジネス部門の比重は、未だマイナーなものにとどまっているが、同部門における最近の事業展開はめざましい。例えば、養鶏部門におけるインテグレーションを確立するとともに、その経験をもとにエビ部門に乗り出し、さらに養豚への進出をも検討しているといわれている。これに加え、事業の多角化を急速に押し進め、事業部門の一部を子会社としてスピン・オフして、同社を中心とした企業グループを形成しつつある。1992年に飼料・畜産（家禽を含む）部門を100%子会社として独立させたのは、その代表的な事例である。また、事業の多角化とならんで、海外への事業展開も積極的である。いまのところ対象となる事業はビール部門に限られているが、同社は香港でのビール市場シェアの60%を占めて

9) Hayami, op. cit., p. 136.

いるほか、1992年にはインドネシアで40%のシェアを占有していた同国最大手のビール会社（P・T・デルタ・ジャカルタ社）の買収にも成功している¹⁰⁾。また、広東地方を中心に中国への進出にも積極的に取り組んでいる。このように同社は、フィリピン系資本という性格にとどまらず、東南アジア地域における「多国籍」企業という側面もあわせもっている。

2. 農産物輸出の主役交替——地主農園の砂糖から、アグリビジネス主導の養殖エビへ——

すでに、前章において伝統的輸出産品としての砂糖の後退と新しい輸出産品であるエビの急成長が明らかになったが、この主役の交替は砂糖の主産地、西ネグロス州における農地利用面でも大きな変化を引き起こしつつある。以下では、この点についてさらに立ち入って検討したうえ、同州でのエビ生産の主役であるサン・ミゲル社の事業展開について具体的に検討することにしよう。

(1) 国際価格暴落による砂糖の凋落と養殖エビへの転換

1980年代における国際価格の暴落やアメリカによるフィリピン産砂糖への輸入割当量の大幅縮減により、フィリピンの砂糖生産は大きな打撃を受け¹¹⁾、1987年には砂糖きびの作付面積及び生産量は、ピーク時の1976年を100とすると、それぞれ47.9と45.7にまで減少した¹²⁾。

このように、砂糖が大きく後退している時期に、養殖を含めた水産業全般の状況は、大きく変化していった。1980年時点では、沖合漁業と沿岸漁業で水産業の生産額全体の80%近くを占めていたのに、1989年には60%に後退し、その縮小分だけ養殖が伸びたのである（表5）。また、養殖の内容をみると、汽水域養殖でのミルク・フィッシュとブラック・タイガーが大部分を占めていることがわかる（表6）。もっとも、ミルク・フィッシュとブラック・タイガーと

10) 『日本経済新聞』、1992年9月6日付。

11) 永野善子、前掲書、245ページ。

12) NEDA, Philippine Statistical Yearbook, 1991年より。

表5 漁業の部門別生産額及び構成比 (単位：%)

	1980	1985	1986	1987	1988	1989
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
沖 合 漁 業	32.5	25.1	24.8	26.3	24.4	24.5
沿 岸 漁 業	46.5	40.9	39.1	38.1	34.9	35.9
内 陸 漁 業	5.2	6.1	7.1	5.1	4.6	4.9
養 殖	15.8	27.9	29.0	30.6	36.1	34.8

(原資料) Bureau of Agricultural Statistics.

(出所) Philippine Agribusiness Fact & Directory 1991-1992.

表6 養殖池別の生産高構成比 (単位：%)

	1980	1985	1986	1987	1988	1989
総 生 産 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汽 水 域 養 殖	75.3	74.8	80.2	79.9	83.8	81.9
ミルクフィッシュ	74.5	41.2	39.4	36.1	30.9	31.8
ブラックタイガー	0.9	28.6	34.9	39.1	48.9	44.4
そ の 他	24.7	25.2	19.8	20.1	16.2	18.1

(出所) 表5と同じ

を比べると、両者は対照的な動きをみせている。1980年時点ではミルク・フィッシュが圧倒的な比重を占めていたが、その後ブラック・タイガーが急上昇し、1987年にはミルク・フィッシュを追い越すに至る。まさに、養殖エビ、とりわけブラック・タイガーがフィリピン水産業の主役に踊り出たといえよう。

また、こうしたエビ養殖が特定地域に集中していることも、いまひとつの特徴である。表7から明らかなように、ミルク・フィッシュ、ブラック・タイガー双方とも、最大の生産地は、砂糖の主要生産地でもある西ネグロス州を含む西ヴィサヤで、両者とも生産額全体の1/3以上を占めている。ことに、西ヴィサヤのなかの主要生産地のひとつである西ネグロス州は、とりわけ集約養殖が進んでいる地域といわれている¹³⁾。

13) 藤本岩夫「フィリピン“エビ”養殖事情(2)」【水産週報】1990年9月25日号。

表7 汽水域養殖での地域別生産比率-1989 (単位：%)

	汽水域養殖	ミルクフィッシュ	ブラックタイガー
全フィリピン	100.0	100.0	100.0
首都圏	0.2	0.3	0.1
イロコス	9.7	9.4	8.6
カガヤンヴァレー	0.2	0.4	0.0
中部ルソン	28.4	27.3	27.7
南タガログ	12.4	5.0	18.5
ビコール	2.6	2.2	2.9
西ヴィサヤ	34.5	35.8	36.1
中央ヴィサヤ	1.9	3.7	0.8
東ヴィサヤ	1.1	1.3	1.0
西ミンダナオ	4.0	7.9	0.8
北ミンダナオ	0.8	1.6	0.4
南ミンダナオ	2.5	3.3	1.4
中央ミンダナオ	1.6	1.8	1.6

(出所) 表5と同じ

このような西ネグロス州を舞台とするエビ養殖と砂糖生産の盛衰は、同州の経済に少なからぬ影響を与えている。その一例が砂糖から養殖エビへの転換である¹⁴⁾。たしかに、現在でも砂糖産業が同州の主要産業であることに変わりはないし、養殖池の面積もまだまだ小さく、1987年時点で同州の土地全体（農地及び森林、牧草地）のわずか2%にとどまり、既設の養殖池はマングローブを切り倒してつくられたものが圧倒的である。だが、表8でも明らかのように、建設中や計画中の池をみると、砂糖農園から転換された養殖池の比率が高くなっている。つまり、現地点では同州の砂糖農園の中核部分はともかく、少なくとも周辺部分を皮切りに徐々に養殖池への転換が進んでいるとみられる。

以上のように、80年代後半から養殖エビが農業分野を巻き込みながら、輸出

14) Violeta B. Lopez-Gonzaga, Virgilio R. Aguilar, Ferris Demegilio, The Resource Base For Agrarian Reform and Development in Negros Occidental Bacolod City, La Salle Social Research Center, 1988.

表8 既設・建設中・計画中の養殖地 (単位: ha, %)

転換前の 土地利用	既 設		建設中		計画中		合 計	
	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
砂糖	89	5.0	520	66.8	269	38.1	878	27.0
ココナツ	4	0.2	13	1.7	42	5.9	59	1.8
稲作	5	0.3	16	2.1	73	10.3	94	2.9
マングローブ	1,667	94.4	229	29.4	322	45.6	2,218	68.3
合 計	1,765	100.0	778	100.0	706	100.0	3,249	100.0

(原資料) Bureau of Fisheries and Aquatic Resources, Negros Occidental, August 1987年。

(出所) Violet B. Lopez-Gonzaga, Virgilio R. Aguilar, Ferris Fe Demegilio, The Resource Base For Agrarian Reform and Development in Negros Occidental, 1988年, p. 52.

用一次製品の主役に躍りてきたことは、同国の第一次産業及びその関連産業における一大変化であるといつてよい。

(2) サン・ミゲル社のエビ戦略——稚エビ生産から輸出まで——

西ネグロス州においてエビの急成長をもたらした大きな要因の1つは、サン・ミゲル社による養殖エビの導入であった。同社は、新しい輸出用一次製品として養殖エビに早くから注目し、1979年にブラック・タイガー養殖発祥の地である台湾のある企業と技術提携を結んで、初めてブラック・タイガーの養殖技術をフィリピン(西ネグロス州)に導入した¹⁵⁾。さらに稚エビ孵化場や飼料工場、冷凍加工工場等々を建設して、生産一貫体制を築くと同時に、インテグレーションの進んでいる養鶏部門で蓄積された契約生産のノウハウを生かして、エビの契約生産に乗り出していく。

このように同社によるエビ事業の特徴は、孵化から加工・処理、輸出にいたるきわめて広範囲な過程に直接参入して、個々の部門において大きなシェアを占めている点である。また、このような資本の動きはなにもサン・ミゲル社だけに限ったことではなく、他のフィリピン系資本も続々とエビ事業に参入してきている¹⁶⁾。

15) 藤本岩夫, 前掲書。

16) 例えば、アラヤ財閥の一翼を担うアラヤ農業開発会社などがあげられる。

表9 西ネグロス州におけるふ化場とその生産能力

(単位：億匹，%)

ふ 化 場	生産能力/年	構 成 比
Macopa Fry Prawn Hatchery	1,000	7.6
Pioneer Acaculture	1,200	9.1
Marine Venture Phil. Corp.	1,000	7.6
Mars Prawn Hatchery	1,000	7.6
Rapid Prawn Culture, Inc.	1,000	7.6
Oceanlight Hatchery	1,000	7.6
Angudog Prawn Hatchery	1,000	7.6
San Miguel Corporation	6,000	45.5

(出所) 表8に同じ

では次に、各過程ごとにみていこう。サン・ミゲル社は、養殖池を造成したうえで、まず最初に台湾から導入した養殖技術の研修を地元の資本家や地主を対象に実施した。これによって、地元の有力な地主たちを契約生産に組み込むことに成功する¹⁷⁾。この契約では、同社が契約生産者に対して飼料と稚エビを配布し、さらに技術指導を行い、その代償として同社へのエビの一括販売を義務づけている。

フィリピン全土における稚エビ生産に関する十分な統計・資料は入手できていないが、集約的養殖生産の中心地である西ネグロス州に限定すると、表9からも明らかなように同社のシェアは他を圧倒している。稚エビの供給が集約的養殖には必要不可欠なだけに、同社の影響力の大きさが容易に推測しうる。もっとも、稚エビとともに契約生産者に供給される飼料については、大半を輸入に依存しなければならないのが現状である。養鶏用飼料の生産技術を生かしながら、エビ用飼料の国内生産強化を図ってはいるものの、輸入品と代替するまでには至っていない¹⁸⁾。エビの養殖に要する費用のかなりの部分は飼料代な

17) 西ネグロス州においては、生産者数は1985年の39人から86年には107人へ、87年には132人へと増加している。Violeta B. Lopez-Gonzaga, op. cit., p. 50.

18) 必要飼料の約70%は台湾からの輸入である。JETRO「フィリピンのエビ産業」『農林水産ウイークリー』1678号、1988年4月18日号。

ので、生産費を削減して国際競争力を強化するためには安い飼料の確保が不可欠であり、この点が、フィリピンの養殖エビの1つの大きな問題点といえる¹⁹⁾。

次に、契約生産者から購入したエビの加工処理過程に目を転じてみよう。サン・ミゲル社は西ネグロス州に2つの加工工場を所有しており、その生産能力は3,000 t、1990年の生産実績量は2,976 tであった²⁰⁾。資料の制約上厳密な比較はできないが、1988年の西ネグロス州のエビ生産量が3,514 tであることや²¹⁾、1989年には最大のエビ輸入国日本の需要停滞で生産が全体的に落ち込んだことなどを考慮に入れると、同社の西ネグロス州におけるシェアはかなり大きいと推測される。また、同社の加工工場は今後さらに拡張される予定で、生産能力を現在の3,000 tから4,740 tへ増大させる計画である²²⁾。西ヴィサヤ全体でみると、1989年の同地域の生産量が15,699 tであるから、仮に加工工場が完全に稼働すれば、当該地域の生産量の約30%を処理することができるようになろう。

また、サン・ミゲル社は、最大の輸出業者でもあり、1990年のフィリピン産エビの輸出量全体のほぼ20%を取り扱っている²³⁾。また、主要な輸出市場である日本とアメリカでの市場開拓や、高度な加工技術を必要とする高付加価値製品を生産するために、海外企業との技術協力を積極的に推進している——具体的にはアメリカの Neptune Fisheries 社や日本の太洋漁業と提携——。アメリカ市場における販売は Neptune 社の販売網を通じて行われている²⁴⁾。

(3) フィリピン政府の保護育成策

フィリピン政府は、砂糖やバナナに代わる新しい輸出用一次製品の育成のために、養殖エビに対して積極的な支援策をとっている。なかでも、投資奨励策

19) タイとインドネシアでは、エビ1 kg当りの平均コストはそれぞれ3.3ドルと3.6ドルであるのに、フィリピンでは4.5ドルと高い。Manila Bulletin 紙、1992年9月26日。

20) CRC, Agribusiness Monitor, Vol. VI, No. 9, September, 1991, p. 6.

21) 藤本岩夫、前掲書。

22) CRC, op. cit., p. 6.

23) サン・ミゲル社の1991 Annual Report より。

24) CRC, op. cit., p. 6.

と農地改革への対応がとくに重要なので、兩者について簡単に触れておく。

政府は、包括的投資奨励法に、エビ生産のみならず養殖エビ関連分野全体（孵化、飼料生産、養殖生産、加工、輸出）を奨励対象に含めて、特別償却の適用や所得税及び輸入飼料関税の減税、技術支援などの保護育成策を実施しており²⁵⁾、1986年以降、養殖エビ関連の投資額は急伸している²⁶⁾。

次に、農地改革は戦後の歴代政権の最重要課題のひとつであったが、まがりなりにも実効をあげているのは、マルコス及びアキノ両政権下で実施された農地改革だけである。もっとも、マルコス政権下での農地改革は不備な点が多く、十分な成果をあげないままアキノ政権に引き継がれた。アキノ政権は、紆余曲折を経ながらも、1987年に新しく制定された憲法に農地改革の実施を明記し、憲法に従って包括的農地改革法を成立させることができた。この法律も問題点をかなり含んでいるが、マルコス政権下の農地改革では対象を米ととうもろこしを生産する小作地のみ限定していたのに対し、現行法では農地改革の対象をあらゆる土地保有形態、作物、品目に広げており、その点では一定の前進である。しかしながら、議会では、エビの養殖池を農地改革の対象から除外することを盛り込んだ法案が審議されている²⁷⁾。生産者にとって、農地改革の行方が投資を妨げる最大の不安定要因であるため、もし同法案が成立すれば、エビ養殖への投資を進めるうえで大きな援護射撃となろう。もっとも、全ての作物、品目を改革の対象とすることをうたった包括的農地改革法の本質からすれば、こうした例外を設けることはやはり大きな後退といわざるをえない。

3. 事業展開上の課題

25) 投資委員会に登録された企業数は、1985年2社、86年3社だったのに、87年には24社にまで増えている。藤本岩夫、前掲書、参照。エビ養殖への投資総額に占めるサン・ミゲル社の割合は不明であるが、全産業への投資額でみると、1987年の1-10月間に投資委員会から認可された内国人投資のうち、同社が約50%を占めており、食品産業への投資の偏向が、むしろ懸念されている。JETRO,『農林水産ウイークリー』1672号,1988年3月7日。

26) 藤本岩夫「フィリピン“エビ”養殖事情(3)」『水産週報』1990年10月5日号。

27) Manila Bulletin紙,1992年9月26日。

エビ養殖事業それ自体にも数々の問題がある。特に、先に述べたようにエビの配合飼料の大半は高価な輸入飼料に依存せざるをえないため、飼料部門が重要である。そこで、次に多国籍企業との関係を視野に入れ、飼料部門に関する幾つかの問題点を検討することにしよう。現在、フィリピンでは飼料生産の約90%は畜産ことに家禽用であり、エビ用の飼料の生産は少部分であるので、ここでは飼料一般について検討する。

1991年のフィリピンにおける飼料国内生産量は約120万トンで、前年比11.1%の増である。過去3年(1989-1991)の年平均生産量は10%以上の伸びを記録し、飼料生産は近年順調に発展している。現在、政府に登録されている飼料工場は262工場あるが、そのうち189工場が商業用で、その大部分は工場がマニラ首都圏を中心としたルソン島中部に集中している²⁸⁾。また、企業別の飼料生産のシェアについては、資料の制約があるので厳密な比較はできないが、工場の生産能力でみる限り、商業用の全飼料工場の生産能力7,213 t(8時間当たり)のうち上位4社だけで2,444 tと全体の33.9%を占めており、飼料生産がごく少数の企業に集中していることは明らかである。なかでも、サン・ミゲル社は飼料生産の最大手で、その生産能力は全商業用飼料工場の約20%近く(17.8%)を占めている(表10)。

このように順調に伸びている飼料生産の鍵を握るのは、飼料成分の6~7割を占めるとうもろこしの安定的確保である。特に、フィリピンでは、①タイのタピオカのような代替作物の開発が進んでいないこと、②飼料原料である小麦の輸入が厳しく制限されていること、③とうもろこし自体の輸入規制は多少緩和されつつあるとはいえ、とうもろこし生産者保護のためにまだ厳しく輸入制限されている等々の理由から、国内産とうもろこしの安定的供給が必要不可欠である。ところで、フィリピンではとうもろこしは、元来、ミンダナオ島を中心とする南部地域における主食用作物であったが、近年食用とうもろこし(ホワイトコーン)生産は低迷を続けており、これと対照的に、飼料用とうもろこ

28) Manila Bulletin紙, 1992年12月9日。

表10 主要飼料メーカーの1シフト(8時間)当り生産能力
(単位:トン, %)

飼料メーカー	生産能力	構成比
San Miguel Co.	1,282	17.8
Vitarich Co.	560	7.8
Universal Robina Co.	450	6.2
RFM	152	2.1
上位4社合計	2,444	33.9
合計	7,213	100.0

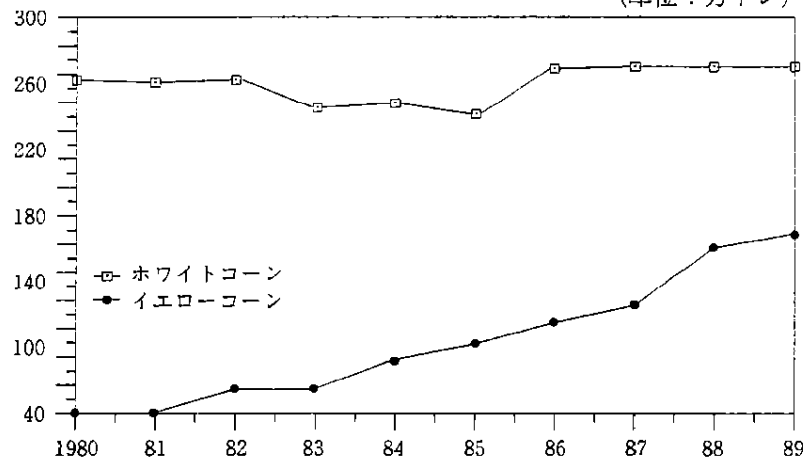
(注1) 生産能力は1シフト(8時間)当り

(注2) 対象となるのは、1991年時点に Bureau of Animal Industry に登録されている商業用飼料工場。

(出所) 1992年12月9日付 Manila Bulletin 紙より作成。

図1 ホワイトコーンとイエローコーンの生産量の推移

(単位:万トン)



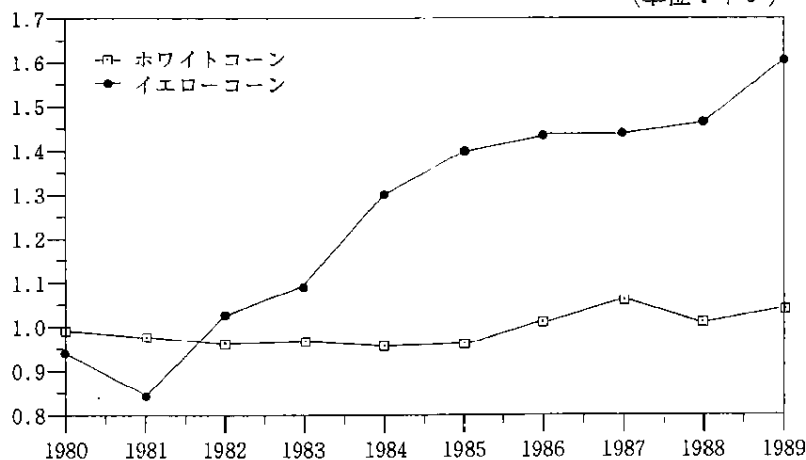
(原資料) Bureau of Agriculture Statistics.

(出所) Marie V. Ferrery, A Review of the Corn
Chicken and Hog Industry in the 1980s,
CRC.

し(イエローコーン)の伸びが著しい(図1)。これは、フィリピンにおけるとうもろこし生産が飼料生産と次第にリンクされつつあることを物語っているが、今後飼料用とうもろこしの生産がどれぐらいの速度で、それぐらいの量ま

図2 ホワイトコーンとイエローコーンの1ha当り収量の推移

(単位：トン)



(出所) 図1と同じ。

で拡大できるかが同国の養鶏や養殖エビの将来を大きく左右することになるのは確かであろう。

では、とうもろこし生産増加の要因はなにか。飼料用とうもろこしであるイエローコーンの生産増加の主たる要因は、作付地の拡大よりも土地生産性の向上にある(図2)。実際、主産地であるカガヤン地方でもミンダナオ島でも、作付面積はそれほど増えていないのに土地生産性が急伸している。その要因として考えられるのは、ハイブリッドを中心とする新品種の導入とそれに伴う投入財の増加である。なかでもとうもろこしの種子開発(特にハイブリッド種)は、ミンダナオ島の南コタバト州などを舞台に1970年代後半から積極的に行われてきている。

開発の中心となってきたのは多国籍企業3社——カーギル社、パイオニア社、パシフィック社——とサン・ミゲル社である²⁹⁾。そのなかでもサン・ミゲル社がもっとも早く参入しており、1977年に自社の研究施設で新品種の開発に取り掛

29) 梅原弘光「フィリピンにおけるトウモロコシ生産の展開」梅原弘光編『東南アジア農業の商業化』アジア経済研究所、1989年。

かり、82年にはすでに商業的生産を開始している。さらに、同社は、ミンダナオ島の南コタバト州に500 haの農場と近代的な加工・処理工場を建設し、ビールの販売網を利用してとうもろこし種子の販売をスタートさせた。その結果、1983年にはフィリピンにおける種子市場の24%を占めるにいたった³⁰⁾。ただし、詳しい経緯は不明であるが、現在はサン・ミゲル社はパイオニア社のフィリピン子会社に資本参加しているだけで、実際の開発事業からは撤退しており³¹⁾、ハイブリッド種子の開発に関してはフィリピンでは多国籍企業の独壇場である。フィリピン系資本は独自に種子開発に乗り出すよりも、むしろ技術力の優る多国籍企業と契約を結んで新品種の新種原の提供を受け、それをもとにして国内で新種子を生産し、農民との契約生産に利用する方式を選択している。例えば、アヤラ財閥のアグリビジネス部門を担っているアヤラ農業開発会社はその代表的な例である。同社は、多国籍企業のカーギル社とパイオニア社の双方と独占的契約を結んで、両社により開発された新品種の新種原をフィリピン国内で交配して種子を大量に生産するようになった結果、現在では同社はとうもろこしの国内種子市場シェアの半分を占めるに至っている³²⁾。

IV ま と め

フィリピンの輸出用一次産品のなかで最も成長の著しいエビ部門を分析対象にして、フィリピン系資本のアグリビジネス事業展開の状況について検討してきたが、最後に今後の展望について簡単に触れておきたい。フィリピン農業全体をとおしてみると、農家数、経営耕地面積のいずれの面からみても、比較的小規模な農民経営が生産の大半を担う米やとうもろこし、ココナツが中心であり、アグリビジネスの展開はNAIC (Newly Agro-industry Countries) を標榜するタイほど進展していない。とはいっても、80年代に入って伝統的作物部

30) Williams, Simon and Ruth Karen, *Agribusiness and the Smallscale Farming, A Dynamic Partnership for Development*, Westview Press, 1985.

31) サン・ミゲル社での聞き取りによる。

32) CRC, *Agribusiness Monitor*, Vol. VI, No. 6, June 1991.

門が停滞するなかで、伸長著しい家禽や養殖エビなどの部門において、民間資本による積極的な事業展開が進行している事実を見逃しては、現代のフィリピン農業を語れない。近年の同国における各種アグリビジネスは、米系多国籍企業主導の場合もあればフィリピン系資本主導の場合もあるが、本稿では、アジアにおけるアグリビジネスの特徴のひとつである地場系資本の役割を重視し、分析対象として同国最大の食品企業であるサン・ミゲル社の養殖エビ部門における事業展開を取り上げた。

同社は、80年代後半に入ってフィリピンで急激に伸びているエビ養殖を最初にてがけ、現在は契約生産を軸に、稚エビ生産から輸出にいたる諸過程に直接参入し、種々の過程で大きなシェアを占めている。さらに、農業構造に対しても少なからぬ影響を与えている。例えば、エビ養殖の主産地のひとつでかつ砂糖きびの主産地でもある西ネグロス州では、砂糖きびから養殖エビへの転換が契約生産という形態をとって進行しつつある。また、サン・ミゲル社以外のフィリピンの有力財閥やそのアグリビジネス関連企業も相次いでエビ養殖に参入してきており、各社の今後の動向が大いに注目される。

もっとも、現在のフィリピンでは、競争力強化の鍵を握る飼料部門や技術開発において外国企業に大きく依存しなければならないのも、事実である。その一例として、飼料の主原料であるとうもろこしのハイブリッド種子開発を取り上げた。なぜなら、飼料生産ではフィリピン系資本が大きなシェアを占めているが、その原料であるとうもろこしの種子開発能力では多国籍企業の優位は動かし難く、フィリピン系企業は補完的な地位に甘んじている。

それでは、これからも養殖エビ事業における統合化は一層進行していくのだろうか。この問題を考えるうえで重要な点をひとつあげておこう。それは、養殖エビ生産の構造再編の可能性である。エビはフィリピンだけでなく、他の東南アジアや南アジア諸国でも有力な輸出産品として積極的に生産されている。しかも、いずれの国にとっても最大の輸出市場は日本であり、すでにすさまじい市場競争が繰り広げられている。さらに、養殖池の老朽化や病気の発生、公

害の深刻化などエビの生産基盤それ自体を揺るがすような数々の問題が各国で続発しており、ブラックタイガー養殖が開発された台湾では、すでにエビ生産量は急激に減少しつつある。エビをとりまくこのような内外の情勢下では、フィリピンでも比較的粗放的な養殖に依存している独立系の生産者がふるい落とされ、大企業主導の契約生産に吸収されていくことがおおいに予想される。

最後に、重要な問題として、養殖エビの国内主要生産地で共通にみられるアグリビジネス主導の経営戦略が、農民や農業労働者にどのような影響を与えつつあるのかという点が残る。これは、現在のフィリピンにおける水産政策を含めた農業政策全般を包括的に評価するうえで、最も重要な点であり、今後の研究課題としたい。